

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は52.5%で、「男性」の42.9%を9.6ポイント上回っている。（都表-4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の18.1%、次に「50歳代」が18.0%、次が「30歳代」13.4%の順となっている。（都表-5）

都表-4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	29年度	28年度	対前年度比
男性	11,959 (42.9%)	12,774 (43.8%)	93.6%
女性	14,633 (52.5%)	14,999 (51.5%)	97.6%
団体・不明	1,265 (4.5%)	1,375 (4.7%)	92.0%
計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%

都表-5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	29年度	28年度	対前年度比
20歳未満	210 (0.8%)	229 (0.8%)	91.7%
20歳代	2,731 (9.8%)	2,717 (9.3%)	100.5%
30歳代	3,726 (13.4%)	3,999 (13.7%)	93.2%
40歳代	5,031 (18.1%)	5,506 (18.9%)	91.4%
50歳代	5,021 (18.0%)	5,174 (17.8%)	97.0%
60歳代	3,651 (13.1%)	3,908 (13.4%)	93.4%
70歳以上	3,518 (12.6%)	3,562 (12.2%)	98.8%
団体・不明	3,969 (14.2%)	4,053 (13.9%)	97.9%
計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表-6」のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（平成29年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	170	八王子市	527	瑞穂町	70
中央区	348	立川市	275	日の出町	40
港区	740	武蔵野市	240	檜原村	6
新宿区	856	三鷹市	318	奥多摩町	14
文京区	451	青梅市	195	郡部 地域不明	18
台東区	314	府中市	366	郡部 計	148
墨田区	388	昭島市	131		(0.5%)
江東区	867	調布市	433	島しよ部	
品川区	667	町田市	331	大島町	19
目黒区	509	小金井市	218	利島村	0
大田区	1,005	小平市	296	新島村	4
世田谷区	1,481	日野市	239	神津島村	13
渋谷区	705	東村山市	238	三宅村	2
中野区	742	国分寺市	309	御蔵島村	0
杉並区	1,166	国立市	146	八丈町	14
豊島区	585	福生市	164	青ヶ島村	1
北区	570	狛江市	172	小笠原村	6
荒川区	280	東大和市	202	島しよ 地域不明	20
板橋区	872	清瀬市	89	島しよ 計	79
練馬区	1,173	東久留米市	163		(0.3%)
足立区	849	武蔵村山市	136	都内 地域不明	1,932
葛飾区	547	多摩市	228		(6.9%)
江戸川区	894	稲城市	142	都内 計	24,469
特別区 地域不明	5	羽村市	44		(87.8%)
特別区 計	16,184	あきる野市	212		
	(58.1%)	西東京市	312		
		市部 計	6,126		
			(22.0%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	9	山口県	20
北海道	68	山梨県	28	徳島県	10
青森県	13	長野県	50	香川県	13
岩手県	9	岐阜県	23	愛媛県	17
宮城県	47	静岡県	68	高知県	8
秋田県	9	愛知県	83	福岡県	67
山形県	24	三重県	23	佐賀県	6
福島県	29	滋賀県	9	長崎県	14
茨城県	117	京都府	30	熊本県	24
栃木県	55	大阪府	76	大分県	12
群馬県	50	兵庫県	55	宮崎県	8
埼玉県	727	奈良県	8	鹿児島県	19
千葉県	561	和歌山県	6	沖縄県	23
神奈川県	766	鳥取県	7	道府県 計	3,332
新潟県	34	島根県	7		(12.0%)
富山県	17	岡山県	30	在外日本人	31
石川県	15	広島県	38	在日外国人	25
				合計	27,857
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が48.9%で、「男性」の43.6%を5.3ポイント上回っている。（都表-7）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の15.6%、次に「70歳以上」が14.8%、「50歳代」が14.4%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	29年度	28年度	対前年度比
男性	12,144 (43.6%)	13,122 (45.0%)	92.5%
女性	13,620 (48.9%)	13,800 (47.3%)	98.7%
団体・不明	2,093 (7.5%)	2,226 (7.6%)	94.0%
計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	29年度	28年度	対前年度比
20歳未満	496 (1.8%)	581 (2.0%)	85.4%
20歳代	3,077 (11.0%)	3,077 (10.6%)	100.0%
30歳代	3,532 (12.7%)	3,828 (13.1%)	92.3%
40歳代	4,352 (15.6%)	4,752 (16.3%)	91.6%
50歳代	4,015 (14.4%)	4,153 (14.2%)	96.7%
60歳代	3,223 (11.6%)	3,371 (11.6%)	95.6%
70歳以上	4,120 (14.8%)	4,175 (14.3%)	98.7%
団体・不明	5,042 (18.1%)	5,211 (17.9%)	96.8%
計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く41.2%、次いで「無職」15.8%、「家事従事者」12.6%と続く。（都表-9）

都表-9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	29年度	28年度	対前年度比
給与生活者	11,471 (41.2%)	12,121 (41.6%)	94.6%
自営・自由業	1,787 (6.4%)	2,023 (6.9%)	88.3%
家事従事者	3,505 (12.6%)	3,770 (12.9%)	93.0%
学生	1,198 (4.3%)	1,164 (4.0%)	102.9%
無職	4,394 (15.8%)	4,681 (16.1%)	93.9%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	3 (0.0%)	5 (0.0%)	60.0%
消費者団体	1 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	952 (3.4%)	1,060 (3.6%)	89.8%
その他・不明	4,546 (16.3%)	4,324 (14.8%)	105.1%
合計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%